

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 公哉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 元康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 渡辺 元康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	35,479	33,480	46,185
経常利益 (百万円)	2,270	1,966	2,660
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,053	1,201	1,224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	973	4,304	2,406
純資産額 (百万円)	79,466	84,584	80,899
総資産額 (百万円)	144,076	147,527	144,573
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.96	34.22	34.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	40.6	40.0

回次	第109期 第3四半期 連結会計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.90	7.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第2四半期連結会計期間より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資が増加していることにより、雇用環境、企業収益が改善しており、全体としては緩やかに回復しております。

このような環境のなか、当社グループは「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」に取り組んでおります。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、より一層のコストダウン努力に加えて、付加価値の高い製品提供や独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、社有地開発による収益の拡大、既存商業施設の鮮度向上による収益の安定に努めてまいりました。新規事業におきましては、事業規模拡大・収益力強化を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、機械関連事業において、消防自動車関連で大容量送水ポンプ車の受注減で減収となったこと、繊維事業において肌着およびカジュアルインナーが低迷し減収となったこと、医薬品事業において、平成30年4月の薬価改定の影響および長期収載品の減少等により減収となったこと等により、334億80百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

営業利益は、機械関連事業および医薬品事業の減収により13億48百万円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益は19億66百万円（前年同四半期比13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億1百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

繊維事業は、肌着およびカジュアルインナーが低迷したため、減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は60億12百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業利益は販売管理費の減少により40百万円（前年同四半期は54百万円の損失）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、平成30年4月の薬価改定の影響および長期収載品の減少等により減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は105億31百万円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益は、1億15百万円（前年同四半期比81.1%減）となりました。

機械関連事業

機械関連事業は消防自動車関連で、大容量送水ポンプ車の受注減により減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は72億63百万円（前年同四半期比9.1%減）、営業損益は、減収に伴い3億20百万円の損失（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

不動産事業

不動産事業は、一部ショッピングセンターがテナント入れ替えにより減収となったものの、平成29年6月に竣工した「井の頭シルバーマンション」が通年寄与したことにより全体では増収となりました。

この結果、売上高は78億30百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は28億49百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、新規事業である低カリウムレタス、はなびらたけの生産・販売、デイサービス等により構成されております。

ホームセンターは、一部既存店での売場縮小の影響により減収となりました。

この結果、その他の売上高は18億41百万円（前年同四半期比6.1%減）、営業損益は、新規事業のコストがかさみ2億39百万円の損失（前年同四半期は2億79百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,475億27百万円（前連結会計年度末比29億54百万円増、同比2.0%増）となりました。

これは、受取手形及び売掛金の減少、減価償却による建物及び構築物の減少があったものの、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、554億29百万円（前連結会計年度末比6億36百万円増、同比1.2%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品、その他であり、現金及び預金とその他はそれぞれ15億6百万円、13億54百万円増加し、受取手形及び売掛金は11億68百万円、仕掛品は7億50百万円それぞれ減少しました。

固定資産は、920億98百万円（前連結会計年度末比23億17百万円増、同比2.6%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、投資有価証券であり、建物及び構築物は11億91百万円減少し、投資有価証券は41億64百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、228億90百万円（前連結会計年度末比1億46百万円増、同比0.6%増）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、支払手形及び買掛金は17億16百万円減少し、短期借入金は23億16百万円増加しました。

固定負債は、400億52百万円（前連結会計年度末比8億76百万円減、同比2.1%減）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金であり、13億85百万円減少しました。

（純資産の部）

純資産は、845億84百万円（前連結会計年度末比36億84百万円増、同比4.6%増）となりました。また、自己資本比率は40.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15億91百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,095,700	350,957	同上
単元未満株式	普通株式 56,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,957	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,400株
(議決権964個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	63,000		63,000	0.17
計		63,000		63,000	0.17

(注) 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式96,400株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 商業施設事業部長	本間 淳一	平成30年4月9日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,893	28,399
受取手形及び売掛金	2 10,666	2 9,497
リース投資資産	4,849	4,876
商品及び製品	4,080	4,086
仕掛品	3,291	2,540
原材料及び貯蔵品	2,682	2,347
その他	2,333	3,688
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	54,793	55,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,394	30,203
土地	16,771	16,769
その他（純額）	2,118	2,051
有形固定資産合計	50,284	49,024
無形固定資産	1,019	801
投資その他の資産		
投資有価証券	35,315	39,480
退職給付に係る資産	2,088	2,064
その他	1,178	763
貸倒引当金	106	37
投資その他の資産合計	38,476	42,271
固定資産合計	89,780	92,098
資産合計	144,573	147,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 6,391	2 4,675
短期借入金	3 5,258	3 7,574
1年内返済予定の長期借入金	1,459	1,385
未払法人税等	265	458
賞与引当金	346	788
役員賞与引当金	19	0
その他	9,003	8,008
流動負債合計	22,744	22,890
固定負債		
長期借入金	12,701	11,316
長期未払金	2,104	1,856
繰延税金負債	10,700	11,867
役員株式給付引当金	-	12
土壤汚染処理損失引当金	58	52
退職給付に係る負債	2,808	2,736
長期預り敷金保証金	9,142	9,035
資産除去債務	1,707	1,698
その他	1,706	1,476
固定負債合計	40,929	40,052
負債合計	63,673	62,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	38,138	38,918
自己株式	83	213
株主資本合計	40,204	40,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,317	18,536
繰延ヘッジ損益	9	43
退職給付に係る調整累計額	286	403
その他の包括利益累計額合計	17,613	18,984
非支配株主持分	23,081	24,745
純資産合計	80,899	84,584
負債純資産合計	144,573	147,527

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	35,479	33,480
売上原価	22,735	21,499
売上総利益	12,744	11,981
販売費及び一般管理費	10,941	10,633
営業利益	1,802	1,348
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	428	476
その他	248	302
営業外収益合計	683	785
営業外費用		
支払利息	127	126
シンジケートローン手数料	38	2
その他	50	38
営業外費用合計	215	167
経常利益	2,270	1,966
特別利益		
固定資産売却益	27	207
投資有価証券売却益	0	13
その他	4	0
特別利益合計	32	221
特別損失		
固定資産処分損	152	109
減損損失	0	2 92
事業撤退損失	-	1 124
割増退職金	200	-
その他	12	-
特別損失合計	366	326
税金等調整前四半期純利益	1,936	1,861
法人税、住民税及び事業税	488	742
法人税等調整額	164	223
法人税等合計	653	519
四半期純利益	1,282	1,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	141
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053	1,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,282	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	2,787
繰延ヘッジ損益	56	33
退職給付に係る調整額	138	140
その他の包括利益合計	309	2,962
四半期包括利益	973	4,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271	2,572
非支配株主に係る四半期包括利益	297	1,732

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)	
(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)	
<p>当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」という)を導入しております。</p> <p>1. 本制度の概要</p> <p>本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。</p> <p>2. 信託が保有する自社の株式に関する事項</p> <p>当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額による四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額は、当第3四半期連結会計期間末129百万円であります。また、当該自己株式数は当第3四半期連結会計期間末96,400株であります。</p> <p>3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額</p> <p>該当事項はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	54百万円	95百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	110百万円	70百万円
支払手形	30百万円	35百万円

3 運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末におけるこれらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	17,815百万円	21,695百万円
借入実行残高	5,258百万円	7,574百万円
差引額	12,556百万円	14,120百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業撤退損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

主として婦人向け補整下着の企画販売事業及びホームセンター事業からの撤退に伴う損失であります。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
不動産事業 資産	長野県松本市	建物及び構築物等	32
その他(小売) 資産	埼玉県さいたま市	建物及び構築物等	53
その他(新規) 資産	埼玉県加須市	無形固定資産	7

(資産グルーピングの方法)

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナス又は使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	2,555百万円	2,429百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	421	12.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき自己株式96,400株の取得を行いました。

この取得により自己株式が129百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は213百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	6,716	11,009	7,994	7,797	1,961	35,479	-	35,479
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	-	0	30	181	217	217	-
計	6,722	11,009	7,994	7,827	2,143	35,696	217	35,479
セグメント利益 又は損失()	54	612	9	2,687	279	2,956	1,153	1,802

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,153百万円には、セグメント間の取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,150百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	6,012	10,531	7,263	7,830	1,841	33,480	-	33,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	0	30	180	214	214	-
計	6,016	10,531	7,263	7,860	2,022	33,695	214	33,480
セグメント利益 又は損失()	40	115	320	2,849	239	2,445	1,097	1,348

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売、低カリウムレタス・はなびらたけの生産・販売、デイサービス等の新規事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,097百万円には、セグメント間の取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,088百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円96銭	34円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,053	1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,053	1,201
普通株式の期中平均株式数(株)	35,152,088	35,113,407

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社株式は、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第3四半期連結累計期間においては38,560株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 長 島 拓 也 印

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 箕 輪 恵 美 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。